

設置の趣旨等を記載した書類

目次

①設置の趣旨及び必要性	p. 2
②学部・学科等の特色	p. 7
③大学、学部・学科等の名称及び学位の名称	p. 8
④教育課程の構成の考え方及び特色	p. 9
⑤教育方法、履修指導方法及び卒業要件	p. 16
⑥企業実習（インターンシップを含む）や海外語学研修等の学外実習を実施する場合の具体的計画	p. 18
⑦入学者選抜の概要	p. 20
⑧教育研究実施組織等の編制の考え方及び特色	p. 22
⑨研究の実施についての考え方、体制、取組	p. 24
⑩施設、設備等の整備計画	p. 25
⑪管理運営	p. 28
⑫自己点検・評価	p. 28
⑬情報の公表	p. 30
⑭教育内容等の改善を図るための組織的な研修等	p. 33
⑮社会的・職業的自立に関する指導等及び体制	p. 35

金沢学院大学経済学部経済情報学科設置の趣旨等を記載した書類

① 設置の趣旨及び必要性

(1) 本学の教育研究の歩み

本金沢学院大学の前身は、昭和 21 年に創建された金沢女子専門学園（3 年制）である。昭和 25 年に金沢女子短期大学に移行し、その後昭和 27 年に金沢女子短期大学高等学校（現、金沢学院高等学校）を併設し、地域の要望に応えた女子 5 か年一貫教育を築いた。昭和 56 年には、金沢市の中心部から郊外の末町地区への総合移転を行い、昭和 62 年には日本海側初となる女子大学である金沢女子大学（文学部のみ）を開学した。

その後、平成 7 年に経営情報学科及び産業情報学科の 2 学科からなる経営情報学部を設置するとともに、男女共学化を実現し、大学の名称を金沢学院大学に変更した。また、地域社会が要請する高度な専門的職業人を育成するために、平成 11 年には大学院経営情報学研究科博士前期課程（修士課程）を、平成 17 年には同博士後期課程（博士課程）を設置した。経営情報学部では、平成 13 年に経営情報学科及び産業情報学科に加えて、ネットワークビジネス学科を開設した。平成 16 年には産業情報学科の学生募集を停止し、平成 18 年には既存 2 学科を改組し、経営・会計学科、情報ビジネス学科、スポーツビジネス学科を開設して 3 学科構成とした。その後、平成 21 年には経営・会計学科を経営ビジネス学科に名称変更し、平成 23 年にはスポーツビジネス学科を独立させスポーツ健康学部スポーツ健康学科を開設した。また、平成 25 年には情報ビジネス学科を経営システム学科に名称変更した。さらに、平成 28 年には経営ビジネス学科と経営システム学科を経営情報学科に統合し、経営情報学部は経営情報学科の 1 学科体制となった。令和 2 年には経営情報学部を改組し、経済学部経済学科・経営学科及び経済情報学部経済情報学科を開設した。令和 6 年の情報工学部の開設に伴い、現在、経済情報学部経済情報学科は学生募集停止となっている。

開学以来、本学では建学の精神である「愛と理性」に基づく真摯な教育と有為な人材の育成を行い、平成 25 年度から全学的に「生きる力の創造によって、学生が輝く大学にすること」と「地域に貢献できる学生を育てること」の 2 点に沿って、授業環境の整備、勉強の質と量の両面の向上などの「学びの改革」を進めている。

(2) 本学を取り巻く状況

石川県内の大学を取り巻く環境は、18 歳人口の漸減や大都市圏の大学への受験生流出、さらには近隣大学間での学生募集競争の激化により、極めて厳しい状況が継続している。本学においても、平成 11 年に大学全体の入学定員充足率が 100%を割り込んで以降、平成 21 年には入学定員 470 人に対して入学者は 375 人にまで落ち込んだ。その後、社会要請に即した改組をした結果、近年は入学定員充足率が回復傾向を示し、安定した学生確保を実

現している。しかしながら、長期的な人口動態を見据えれば、地方私立大学の学生募集に関する厳しい状況は依然として継続している。

他方、現在の社会は Society 5.0 や第 4 次産業革命がただ中にあり、AI、ビッグデータ、IoT などの先端技術が産業や社会生活のあらゆる領域に浸透している。このような知識集約型社会においては、単に技術を開発する人材だけでなく、それらの技術を自らの専門領域に応用し、社会課題の解決や新たな価値の創造に結び付けることのできる人材が強く求められている。「2040 年に向けた高等教育のグランドデザイン」（中央教育審議会答申、平成 30 年 11 月 26 日）においても、「高度な専門知識を持ちつつ普遍的な見方のできる能力と具体的な業務の専門化に対応できる専門的なスキル・知識の双方の人材育成」の重要性が強調されている。また、「次期教育振興基本計画」（中央教育審議会答申、令和 5 年 3 月 8 日）では、文理の壁を超えた「総合知」の創出や、デジタル人材の育成、さらには、持続可能な社会の創り手の育成が必要であることが示されている。

北陸地域においても、主力産業である製造業の高付加価値化や、観光業、流通業などにおけるデータ活用を通じた生産性の向上、そして地方創生の実現に向けたイノベーションが必要となっている。これら地域の現場課題を解決するためには、経済・経営のメカニズムを理解した上で、情報技術を実践的なツールとして駆使できる人材の供給が急務となっている。これらの地域の現状と課題を踏まえ、本学では“学びの融合と高度化”、そこから“得られる学修成果”を高校生及びその保護者や高校教諭を対象に、オープンキャンパス・併設高校での高大接続授業・本学及び要望のあった高校での模擬授業・入学前セミナーなどで広く伝える取り組みを行っている。

(3) 設置の趣旨

上記の経緯と社会的・地域的要請を踏まえ、本学は現在の経済学部（経済学科、経営学科）に、届出により新たに「経済情報学科」を設置し、3 学科体制へと移行する。

この改組の背景には、過去の学部体制における教育上の課題に対する真摯な自己点検がある。かつての経営情報学部では、1 学科内に経済学、経営学、経営情報学の 3 つの学問領域を包含し、横断的な学びを提供していた。しかし、多様な分野を内包するがゆえに、学生の関心が散漫になりやすく、自らの専門分野を絞り込み、大学における学修の集大成である卒業研究を行うまでに十分な準備が整わない学生が存在するという課題が浮き彫りとなった。教員による個別指導の努力によって支えられてきたものの、このような状況の常態化は教育の質低下を招くリスクを孕んでいる。この課題を解決するため、入学時点で学科名称により学びの専門性が明確に提示される複数学科体制を構築する。

「経済情報」という学科名称は、形のない経営資源であった情報が、情報通信技術の急速な進歩により、従来のヒト・モノ・カネ以上の価値を持ち、新たな経済的価値を生み出す源泉となっている現代の社会・経済構造を的確に表すものである。高校生にとっても自

- ・データの知見を高い倫理観のもとで運用し、多様な価値観を持つ人々と協働しながら、地域ビジネスの中核や組織のDX（デジタルトランスフォーメーション）を牽引するプロジェクトマネジメントを主体的に実行できる。

このような学位授与方針の下で学んだ学生の卒業後の進路は、本学科で修得した経済学の理論的素養とデータサイエンスの実践スキルを生かすことのできる、広範な分野への進出が考えられる。

具体的には、データに基づく経営戦略を担う金融機関や製造業、エビデンスベースの政策立案を行う官公庁に加え、高度な情報分析力が求められるマスコミ・商社・ITコンサルティング業等で活躍することができる人材を想定している。また、生成 AI 等の先端技術を組織に実装し、業務プロセスを革新するためのプロジェクトマネジメント能力を活かして、IT 関連企業や地域企業における中核的な DX（デジタルトランスフォーメーション）人材の養成を目指す。

上記の学位授与の方針（ディプロマ・ポリシー）を満たす人材を育成するための教育課程編成・実施の方針（カリキュラム・ポリシー）は以下のとおり定める。

○ 経済学部経済情報学科の教育課程編成・実施の方針

1. 教育課程の編成については、1 年次において、大学での学修の基盤となる教養科目と並行し、経済学、経営学、経済情報学の基礎理論を学ぶ導入科目を必修及び選択必修として配置し、学問体系の俯瞰的な理解を促す。2 年次以降は、経済学・経営学の専門科目と並行して、強力な分析ツールとなるプログラミング技術やデータサイエンスの知識を身につける科目を段階的に配置する。3 年次以降は、これら三領域を融合させ、より高度で実践的な専門科目を配置する。
2. 教育内容・方法については、主体的・対話的で深い学びを実現するため、本学が全学的に整備する BYOD 環境を最大限に活用し、実社会の経済データや企業データを用いた実践的な分析学習を日常的に行う。また、地域社会をフィールドとした PBL（課題解決型学習）やゼミナール活動を推進し、理論と現実を架橋する能動的学修（アクティブ・ラーニング）を展開する。加えて、学生がスムーズに職業生活へ移行できるよう、体系的なキャリア教育を低年次から組み込む。
3. 学修成果の評価は、シラバスに明示された到達目標に基づき、定期試験、レポート、データ分析課題の実技評価、プレゼンテーション、平常の学修態度等を多面的に組み合わせ、客観的かつ適切な成績評価を実施する。

また、入学者受け入れの方針（アドミッション・ポリシー）は以下のとおり定める。

